

第1号議案

平成29年度 富山県社会保険労務士会事業報告

平成29年度は、個人消費が緩やかに持ち直し、雇用情勢は改善されました。政府は、働き方改革について、関連法案の準備とともに、高度プロフェッショナル制度の創設などの法改正を図り、また富山県では、雇用・所得環境の改善が続く中、経済は着実に回復を続けました。ただし、人手不足感が強まっており、企業活動への影響が懸念されます。

社会情勢としては、6月に天皇陛下の退位を実現する特例法が成立し、退位日となる特例法施行日を平成31年4月30日とする政令が閣議決定されました。2月には記録的な大雪となり在来線の運休が相次いだ他、日常生活に大きな影響を与えました。また同月、平昌五輪が開催され、日本選手団は、冬季で史上最多となる13個のメダルを獲得しました。

当会では、役員が改選され、「Ⅰ 社労士業務のブランド力強化」、「Ⅱ 社労士制度の周知促進」、「Ⅲ 組織機能充実と他関係団体との連携」の3つを柱に、事業を実施しました。

これらは、会員皆様の協力によるものであり、今後とも、当会の運営並びに事業の実施にご協力賜うようお願いいたします。

1. 会員数の状況

平成30年3月31日現在

支部名	開業	法人の社員	勤務等	計	法人数
富山	92	11	51	154	6
高岡	48	1	25	74	1
魚津	22	1	14	37	1
砺波	15	0	9	24	0
計	177	13	99	289	8

会員数の月別推移 平成29年度

(各月末現在)

月 区分	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
開業	173	174	174	174	174	175	175	176	177	177	179	177
法人の社員	12	12	12	12	12	12	12	12	12	13	13	13
勤務等	100	100	100	100	100	99	99	100	100	101	100	99
計	285	286	286	286	286	286	286	288	289	291	292	289

当期入会者（開業4名・勤務等5名） 当期退会者（開業3名・勤務等3名）

2. 諸会議の開催結果

(1) 総会（出席者83名 委任状提出者136名）

平成29年5月24日

- (2) 理事会 6回
- (3) 監査会 1回
- (4) 正・副会長会 6回
- (5) 顧問会議 1回
- (6) 部会 21回
- (7) 委員会 21回
- (8) 新規入会者倫理等説明会 5回
- (9) 選挙管理委員会 1回

(10) 行政等関係会議

- ・労働紛争関係連絡会議
- ・年金事務所・社労士会連絡会議
- ・富山県地域人材育成協議会
- ・「がんばる介護事業所表彰」雇用環境部門検討会
- ・富山ジョブカード運営本部会議
- ・子宝モデル検討会
- ・建設業社会保険未加入対策推進北陸地方協議会
- ・富山県中小企業人材育成専門部会

3. 部会・委員会の活動

【総務・経理部会】5回

- (1) 公益法人会計基準に準拠した経理処理について
- (2) 災害発生時の協定を検討
- (3) 会則・諸規程について
- (4) 通常総会について
- (5) 掲示名札管理

【業務部会】4回

(1) 実務研修会

第1回	平成29年 5月26日	自治労とやま会館	64名
	平成29年 5月31日	高岡エクール	39名
		・年度更新の留意点について	
		・算定基礎届の作成方法について	
第2回	平成29年10月17日	富山市体育文化センター	63名
	平成29年10月18日	高岡エクール	47名
		・無期転換ルールについて	
		・助成金について	
第3回	平成29年12月 7日	パレブラン高志会館	43名
		・情報セキュリティの最新動向と対策について	
第4回	平成30年 2月10日	富山県民共生センターサソリテ	65名
		・無期転換ルール実務セミナー	
(2) はじめての電子申請セミナー	平成29年 6月 2日	社労士会会議室	25名
(3) IPA 研修	平成29年12月 1日	パレブラン高志会館	43名
(4) SRPⅡ認定制度入門セミナー	平成30年 1月26日	社労士会会議室	20名
(5) 医療コンサルタント研修会	平成30年2月6日・7日	社労士会会議室	13名

【研修部会】6回

(1) 必須研修会

第1回	平成29年 6月 8日	富山県市町村会館	110名
		「『人本経営』～『きれいごと』を徹底すれば会社は伸びる」	
		講師 社会保険労務士 内閣府選定地域活性化伝道師	
		(株)シェアード・バリュー・コーポレーション(svc) 代表取締役 小林 秀司 氏	
第2回	平成29年10月27日～28日	呉羽ハイツ	126名
		「『同一労働同一賃金の衝撃』働き方改革のカギを握る新ルール」	
		講師 (株)日本総合研究所 理事 山田 久 氏	
第3回	平成30年 2月 1日	富山県市町村会館	99名
		「『職場の問題地図』～業務改善のための目利き力向上」	

	講師	あまねキャリア工房 代表	沢渡 あまね 氏	
(2) 新規入会者研修会	平成 29 年 9 月 30 日	富山県民会館		11 名
(3) 平成 29 年度倫理研修	平成 30 年 2 月 17 日	富山県民会館		58 名
(4) 自主研究会発表会	平成 30 年 3 月 10 日	富山県民会館		49 名
年金専門研究会	6 回	年金相談研究会	9 回	
年金実務研究会	9 回	年金アカデミー研究会	11 回	
年金情報解析研究会	9 回	労働条件検討研究会	9 回	
労使紛争検討研究会	9 回	新人事トータルシステム研究会	8 回	
民法&労働契約法研究会	5 回	あっせん実務研究会	6 回	
成年後見制度研究会	6 回	労務診断研究会	4 回	

【事業部会】0回（各事業毎に打合会開催）

受託事業説明会 平成 29 年 3 月 27 日（※前年度実施） 37 名

- (1) 富山県委託事業（仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業）
- (2) 富山県委託事業（介護職員キャリアパスサポート事業）
- (3) 富山労働局委託事業（医療労務管理支援事業）
- (4) 富山労働局委託事業（人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業）
- (5) 富山労働局委託事業（就職支援セミナー事業）
- (6) 富山労働局委託事業（非正規雇用労働者待遇改善支援事業）

【広報部会】6回

- (1) 広報誌

社労士とやま第 77 号	平成 29 年 7 月 10 日発行
社労士とやま第 78 号	平成 30 年 1 月 10 日発行
- (2) 新聞広告

北日本新聞 年更・算定 PR	平成 29 年 6 月 13 日掲載	掲載者	127 名
社労士 PR	平成 29 年 10 月 20 日掲載	掲載者	127 名
- (3) ホームページ管理
- (4) 総合相談会

イオン高岡	平成 29 年 10 月 29 日	相談件数	13 件
ファボーレ	平成 29 年 11 月 5 日	相談件数	17 件

【業務監察委員会】0回

【綱紀委員会】1回 懲戒処分について 平成 29 年 11 月 28 日

【苦情処理委員会】0回

【総合労働相談所】6回（合同委員会含む）

労働相談員登録説明会 平成 29 年 4 月 22 日 富山市体育文化センター 46 名

相談員登録者 46 名 社労士会相談件数 177 回

市民相談室 平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月 34 回

（富山市役所 11 件・高岡市役所 5 件・魚津市役所 3 件）

- (1) 総合相談会 2回

イオン高岡	平成 29 年 10 月 29 日	相談件数	13 件
ファボーレ	平成 29 年 11 月 5 日	相談件数	17 件

【年金相談センター】5回

相談員登録者 28 名

- (1) 年金相談員等登録特別研修会 平成 29 年 4 月 22 日 富山市体育文化センター 70 名

(2) 年金特別研修会 平成 29 年 10 月 8 日 富山市体育文化センター 54 名
「障害年金について 海外年金について」
講師 社会保険労務士 (埼玉会) 宇代謙治 氏

(3) 年金窓口相談等 平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月
(相談来訪者の内訳)

富山県内各年金事務所	}	21,820 名
氷見市役所・氷見商工会議所・大沢野行政サービスセンター		}
小矢部市役所・城端行政センター・福光行政センター		
八尾健康福祉総合センター・婦中行政サービスセンター		
射水市役所・大山地域市民センター		
滑川市役所・上市働く婦人の家・立山町民会館		
入善町役場・朝日町役場		

本会年金相談センター 12 件

(4) 障害年金無料相談会 富山市民病院 平成 29 年 6 月 20 日 30 件
富山大学附属病院 平成 29 年 7 月 26 日 15 件
富山県リハビリテーション病院 こども支援センター 平成 29 年 9 月 26 日 13 件
高岡市民病院 平成 29 年 11 月 21 日 16 件
富山県リハビリテーション病院 こども支援センター 平成 30 年 2 月 22 日 15 件

(5) 総合相談会 イオン高岡 平成 29 年 10 月 29 日 相談件数 13 件
ファボーレ 平成 29 年 11 月 5 日 相談件数 17 件

(6) ゆうちょ銀行年金相談等の実施 平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月 相談来訪 57 名
ゆうちょ銀行 年金相談 14 名 県内郵便局等 20 回

(7) ゆうちょ銀行年金相談員研修会 平成 29 年 11 月 25 日
富山市職業訓練センター 12 名

【社労士会労働紛争解決センター富山】3 回

(1) 運営委員会
(2) ADR 労働相談研修会 平成 29 年 12 月 1 日 富山県安全衛生センター 28 名
講師 富山労働局雇用環境・均等室労働紛争調整官 南 隆雄 氏

【教育マネジメント委員会】2 回

(1) 学校教育への取り組み
・中学校 13 校 ・高等学校 1 校 ・専門学校 1 校
・短期大学 1 校 ・大学 1 校 計 17 校

【企業人事委員会】2 回

(1) 社労士セミナー 平成 29 年 9 月 29 日 富山県教育記念館 49 名
「“人事屋”が押さえておきたいここだけの話」
講師 企業人事委員会委員 中島 武司 氏

【社労士制度創設 50 周年記念事業準備委員会】2 回

・第 1 回 実施内容について検討 平成 29 年 8 月 29 日
・第 2 回 実施に向けての分担 平成 30 年 1 月 30 日

4. 行政等関係事業

【受託事業】

- (1) 富山県より「仕事と子育て両立支援パワーアップ推進事業」 7名
 - ① 一般事業主行動計画の策定（更新）及び内容のレベルアップ支援
 - ② 30人～50人、51人～100人企業に対する策定支援
 - ③ 育児・介護休業制度、各種助成制度など、仕事と子育ての両立支援や働き方の見直しなどに資する助言や情報提供
- (2) 富山県より「企業子宝率ヒアリング調査実施事業」 7名
 - ① 企業訪問によるヒアリング調査
- (3) 富山県(高齢福祉課・障害福祉課)・富山市(障害福祉課)より「介護職員キャリアパスサポート事業」 5名
 - ① 個別キャリアパス作成支援の実施
 - ② キャリアパス作成
- (4) 富山労働局より「医療労務管理支援事業」 7名
 - ① 医療労務管理相談コーナーの実施
 - ② 医療期間を対象とした個別支援の実施
 - ③ 実態把握等の情報収集
- (5) 富山労働局より「人材不足分野における人材確保のための雇用管理改善促進事業」 5名
 - ① 雇用管理改善啓発セミナーの実施
 - ② 個別相談支援の実施
 - ③ 「魅力ある職場づくり実践セミナー」の実施
- (6) 富山労働局より「就職支援セミナー事業」 8名
 - ① セミナーの実施
 - ② アンケートの実施
- (7) 富山労働局より「非正規雇用労働者待遇改善支援事業」 5名
 - ① センターの開設
 - ② 専門家による個別相談及び企業訪問
 - ③ 非正規雇用労働者の個別及び企業訪問
- (8) 協会けんぽ事業より「事業者健診結果データの提供にかかる同意書の取得業務の委託」 10名
 - ① 事業主への事業者健診結果データ提供にかかる周知
 - ② 事業者健診結果データの提供にかかる事業主の同意書の取得
 - ③ 生活習慣病予防健診の受診勧奨
 - ④ 勧奨結果の報告

【協力事業】

- (1) 中小企業経営セミナー 平成 29 年 10 月 25 日 富山商工会議所

5. その他の事業

- | | | | |
|---------------------|-------------------|-----|------|
| (1) 連合会・理事会等役員会 | | | 17 回 |
| 中部地域協議会 | | | 4 回 |
| (2) 中部地域協議会 6 月期定例会 | 平成 29 年 6 月 14 日 | 静岡県 | |
| 中部地域協議会 11 月期定例会 | 平成 29 年 11 月 8 日 | 福井県 | |
| (3) 労務管理研修 | 平成 29 年 10 月 14 日 | 愛知県 | 11 名 |

さらに上を目指す社労士のための

「事例にみる、成果とやる気をあげる組織コンサルティング」

講師 南山大学大学院 ビジネス研究科 ビジネス専攻教授 安藤 史江 氏

- (4) 中部地域協議会 北陸部会 特別事業研修会 平成30年 3月 2日 石川県 40名
「社労士が知っておきたい『働き方』改革に向けた法改正の動向と実務対応」
～同一労働同一賃金、長時間労働規制、柔軟な働き方等への対応策～
講師 第一芙蓉法律事務所 弁護士 小鍛冶 広道 氏
- (5) 事務局長会議 平成30年 2月 22日 三重県
- (6) 街角の年金相談センター富山 相談員契約者 15名 相談来訪者(社労士取扱分) 4,448名
全国運営部長会議 2回(東京都)
全国センター長会議 2回(東京都・埼玉県)
定例研修 24回
- (7) 関係団体との交流
富山県士業懇話会(9士業) 平成30年 2月 5日 ホテルグランテラス富山

6. その他

- (1) 行政事業の協力体制の推進
- (2) 支部活動の援助
- (3) 各種会議・研修会・その他の経費の執行状況の検討
- (4) 会費の銀行口座振替制度の推進